

2021年12月10日

各位

会社名 株式会社コプロ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 清川 甲介
(コード:7059、東証第一部・名証第一部)
問合せ先 常務取締役 齋藤 正彦
(TEL. 052-589-3066)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は2021年9月10日に開催した取締役会にて、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、新市場区分について「プライム市場」を選択し、東京証券取引所に対して申請することを決議しておりましたが、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記の通り、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況は、以下の通りになっており「流通株式数」「流通株式比率」「1日平均売買代金」は適合しておりますが、「流通株式時価総額」については、53.1億円と適合していません。

当社は、「流通株式時価総額」に対し、2022年春に公表を予定している中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）の最終年度となる2027年3月期までに、上場維持基準を充たすための各種取組みを進めてまいります。

項目	プライム市場 上場維持基準	当社の数値	適合状況
流通株式数	20,000 単位以上	39,736 単位	○
流通株式時価総額	100 億円以上	53.1 億円	×
流通株式比率	35%以上	39.7%	○
1日平均売買代金	0.2 億円以上	1.2 億円	○

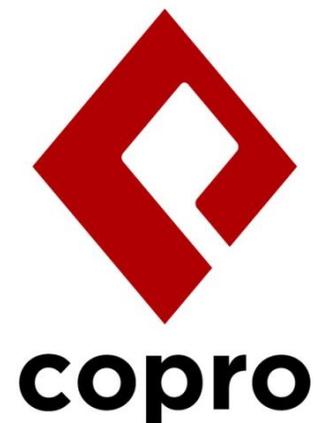
※1. 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点（2021年6月30日）で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※2. 当社は、2020年9月11日に東京証券取引所市場第一部へ市場変更していることから基準日時点で1年経過しておらず、「1日平均売買代金」については東京証券取引所の試算を受けていないため、当社独自で試算した数値を記載していません。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題及び取組み内容

プライム市場上場維持基準の適合に向けた「流通株式時価総額」の向上に係る取組みの基本方針、課題及び取組み内容については、添付の『プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載の通りです。

以上



プライム市場 上場維持基準の適合に向けた計画書

2021年12月10日(金)

株式会社コプロ・ホールディングス
東証一部・名証一部（証券コード：7059）

1. 上場維持基準の適合状況・計画期間
2. 上場維持基準適合に向けた基本方針
3. 現状の課題及び取組み
4. 中期経営計画の推進による業績向上
 - 4-1. 中期経営計画策定のロジック
 - 4-2. パーパス（存在意義）
 - 4-3. グループの目指す姿『エンジニア応援プラットフォーム』
 - 4-4. 外部環境
 - 4-5. 中期経営戦略の骨子
5. コーポレートガバナンスの充実
6. 株式流動性の向上

1. 上場維持基準の適合状況・計画期間

上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日(2021年6月30日)におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」の基準を充たしておりません。

	プライム市場 上場維持基準	当社の数値	適合状況
流通株式数	20,000単位以上	39,736単位	○
流通株式時価総額	100億円以上	53.1億円	×
流通株式比率	35%以上	39.7%	○
1日平均売買代金	0.2億円以上	1.2億円	○

- ※ 1. 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点（2021年6月30日）で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。
2. 当社は、2020年9月11日に東京証券取引所市場第一部へ市場変更していることから基準日時点で1年経過しておらず、「1日平均売買代金」については東京証券取引所の試算を受けていないため、当社独自で試算した数値を記載しております。

計画期間

上場維持基準を充たすための計画期間を、2022年春に公表を予定している『中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）』の最終年度となる「**2027年3月期末**」までとし、本計画書に記載する各種取組みを進めてまいります。

2. 上場維持基準適合に向けた基本方針

**業績拡大を主とした企業価値の向上を通して
流通株式時価総額100億円以上を達成する**

基本方針

当社は、「流通株式時価総額」が上場維持基準に到達していない結果に対して、業績が2021年3月期に伸び悩んだことが契機となり、主要要素である「株価」が低迷しているものと認識しています。

当社は上場維持基準の充足に向けて、2022年春に公表予定の『中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）』に基づき、各事業戦略を推し進めることで業績拡大を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実に係る取組みや、株式流動性の向上に係る取組みにより、企業価値の向上を通して時価総額の拡大を目指します。

以上の施策を複合的に推進することにより、2027年3月期末までに流通株式時価総額100億円以上の達成を見込んでいます。

3. 現状の課題及び取組み

企業価値向上に向けた現状の課題及び取組み

企業価値の源泉となる業績を継続的に高めるほか、企業価値向上の基盤強化のため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが課題と捉えております。

当課題を解決するために、以下の取組みを実施してまいります。

- 4. 中期経営計画の推進による業績向上
- 5. コーポレートガバナンスの充実

株式流動性向上に対する現状の課題及び取組み

企業価値に相応しい時価総額の形成にあたり、株式市場で適正な評価を得ることが課題であると考えております。そのため、資本市場での認知度向上、個人投資家・機関投資家の皆様の理解促進を図り、適正な株価形成を図ってまいります。

当課題を解決するために、以下の取組みを実施してまいります。

- 6. 株式流動性の向上

4. 中期経営計画の推進による業績向上

4-1. 中期経営計画策定のロジック

事業環境の変化と、コプロのパーパスに照らし合わせて、各事業の戦略ならびに業績目標・資本政策を策定してまいります。

中期経営計画の策定ロジック

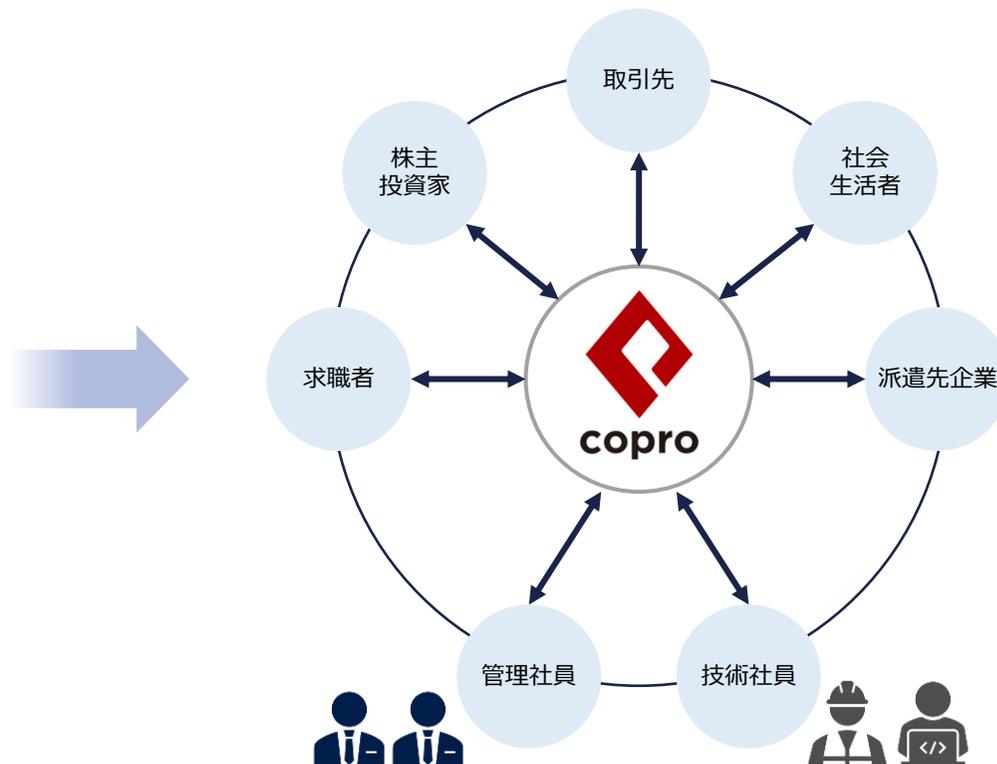


4-2. パーパス（存在意義）

最高の「働き方」と最高の「働き手」で「人が動かす『ヒューマンドライブ』な社会をつくる」。

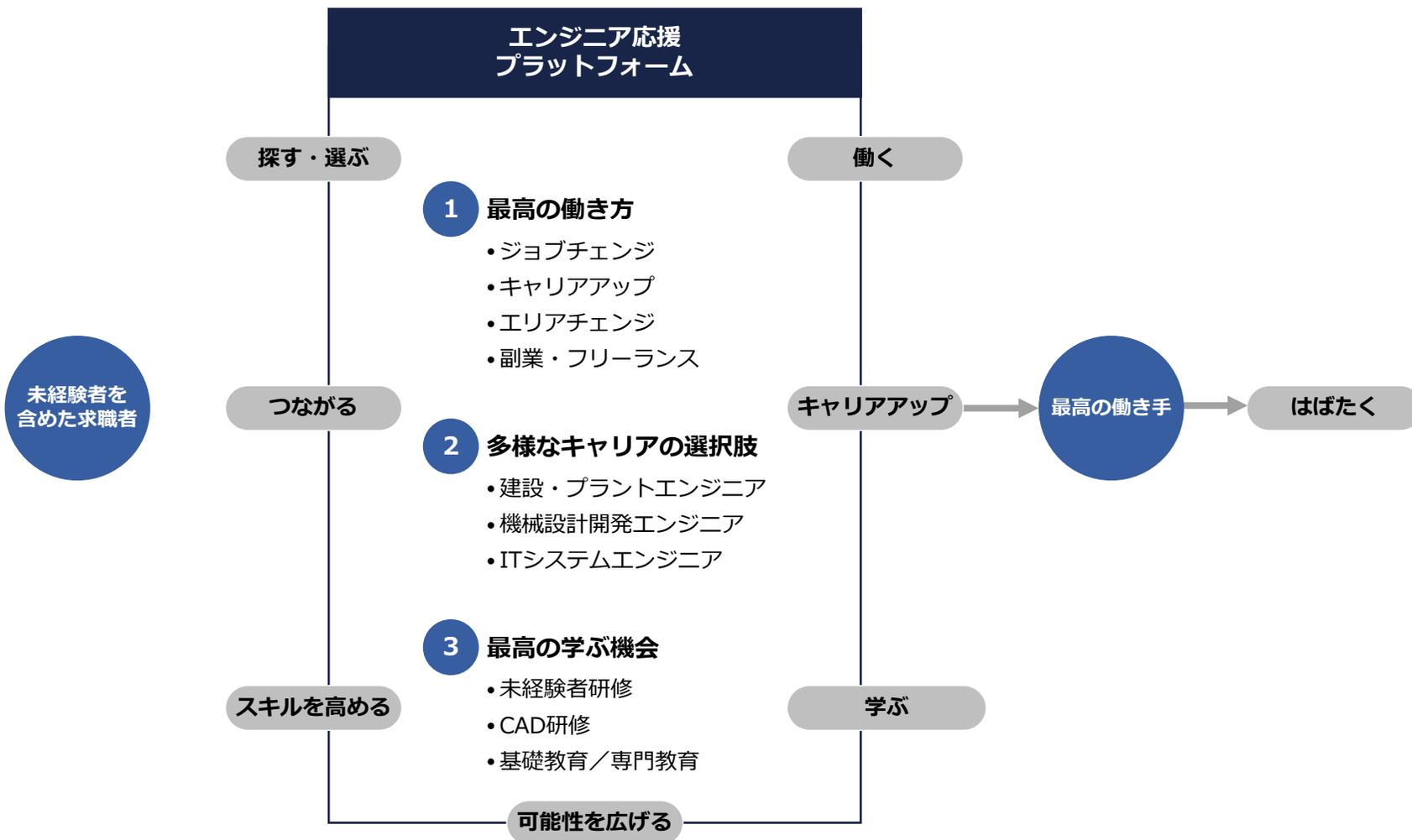


パーパス（存在意義）
最高の「働き方」と最高の「働き手」を。



4-3. グループの目指す姿『エンジニア応援プラットフォーム』

『エンジニア応援プラットフォーム』はエンジニアの多様な働き方を支援します。



4-4. 外部環境

少子高齢化や労働環境の改善に対応するために、企業における派遣人材の活用は今後も加速していくと予想しております。さらに、コア事業の建設・プラント領域そのものの市場も拡大していくと予測しております。

外部環境に対する認識

政治的要因

ポジティブ要因

労働環境の継続的な改善
(人的リソース投下による業務平準化)

外国人労働者の受け入れ加速

経済的要因

ポジティブ要因

コア事業である建設・プラント市場の伸長

企業における派遣比率の継続的な伸長

社会的要因

ポジティブ要因

少子高齢化に伴う各分野での技術者不足

働き方に対する価値観の変化
(時間や環境に縛られない働き方へ)

技術的要因

リスク要因

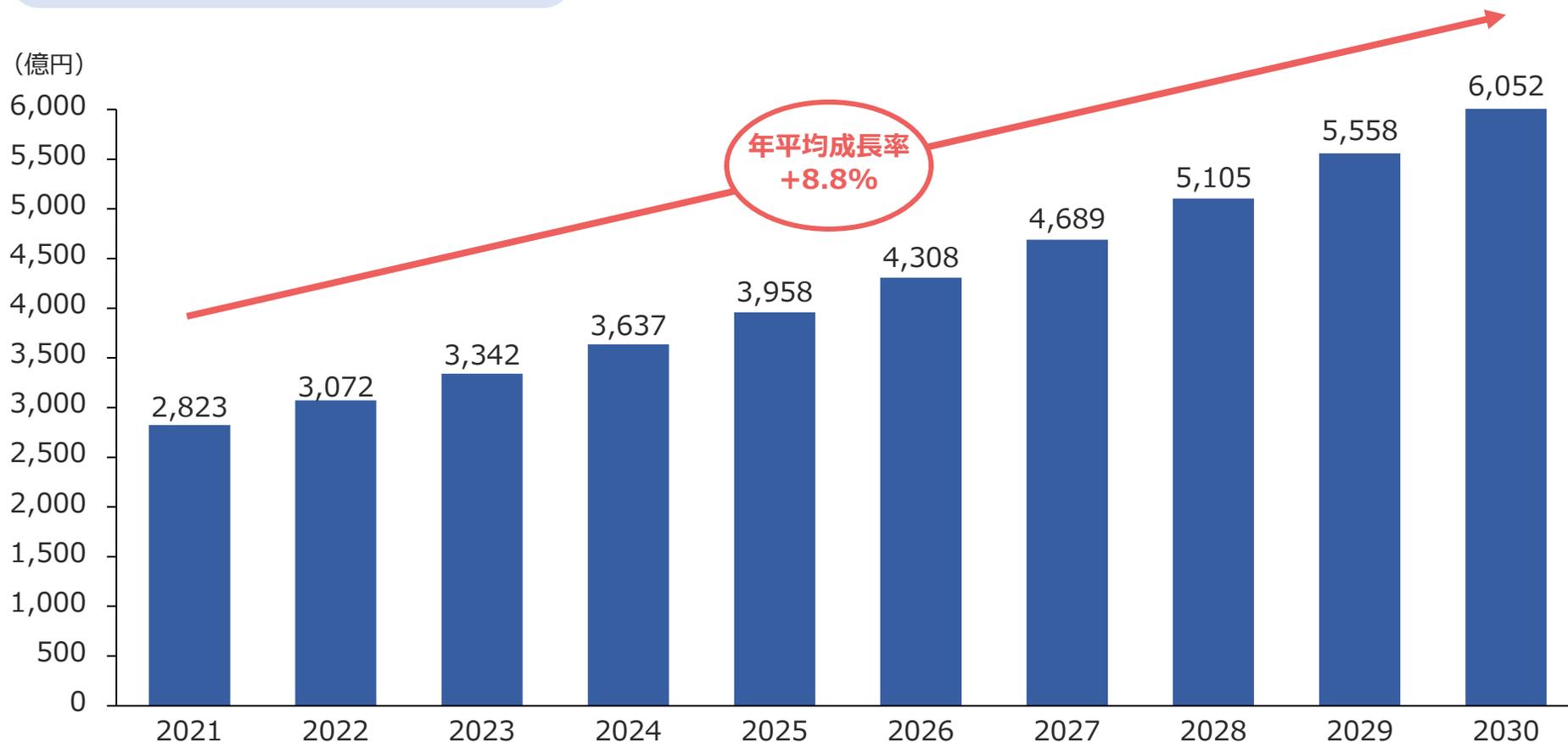
AIや工事用ロボットなどの建設現場への普及

マッチングプラットフォームの出現による
バリューチェーンの変化

4-4. 外部環境

新型コロナウイルス禍以降の景気回復に伴う建設・プラント市場の拡大に合わせて、同領域における技術者派遣市場も年率8.8%程度で拡大していくと予想しております。

建設・プラント派遣市場規模の予測



※ 当社推計

4-5. 中期経営戦略の骨子

中期的方向性

建設 技術者派遣

- ▶ 大手ゼネコンを中心とした顧客の深耕営業に注力
- ▶ 成長を牽引する柱として、さらなる投資を行うとともに、規模拡大に伴う業務の効率性も向上させる
- ▶ M&Aの積極推進

プラント 技術者派遣

- ▶ 新規顧客の開拓に注力し、建設技術者派遣に次ぐ事業の柱として規模を拡大する
- ▶ 成長性、収益性ともに高い顧客を中心にリソース配分を行い、高い利益水準も確保する
- ▶ M&Aの積極推進

機械設計開発 技術者派遣・ SES・ グローバル

- ▶ 機械設計開発技術者派遣事業、SES事業、グローバル事業を推進し、ポートフォリオの多角化を進める
- ▶ 建設分野で蓄積された営業、教育・研修などのノウハウを横展開し、効率的な事業運営を行う
- ▶ M&Aの積極推進

4-5. 中期経営戦略の骨子

エンジニア応援プラットフォーム

採用

教育／サポート

営業／配属

技術者派遣
建設

将来的な戦力化を見据えた
新卒・未経験者の採用拡大

教育を通じた未経験者の戦力化

新卒・未経験者に対する
教育プログラムの充実化

既存顧客の
深耕開拓と
シェアアップ

技術者派遣
プラント

グループ横断での
求職者との接点構築

技術者との長期的な関係性を
構築するキャリア支援
プログラムの開発

収益性・成長性の
高い新規顧客の
積極開拓

エンジニアが
活躍できる
フィールドの
拡大

その他事業
グローバル

教育機関等と連携した
人財の教育と早期の囲い込み

シナジーの発揮

コア事業で蓄積したノウハウや、
経営インフラ（営業・システム・
評価など）のグループへの横展開

共通

DX化による業務生産性の向上／エンジニアへのフォロー強化／ノウハウの活用先拡大

5. コーポレートガバナンスの充実

コーポレートガバナンス・コードへの対応

持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、プライム市場に求められる水準の充足を目指します。

プライム市場

多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値にコミットする企業向けの市場

2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」について、プライム市場のみに適用、または加重される原則を中心に、実施に向けて取り組んでまいります。

主な改訂項目	具体的な内容	プライム市場のみ適用・加重
取締役会の機能発揮	独立社外取締役を1/3以上選任 過半数の独立社外取締役が占める指名委員会・報酬委員会の設置 スキルマトリックスの公表	○ ○
多様性の確保	女性・外国人・中途採用者それぞれについて中核人材の登用等の方針・目標・状況の公表	
サステナビリティ課題への取組み	気候変動に係るTCFDに基づく開示の質と量の充実 サステナビリティの取組みについて方針を策定	○
事業ポートフォリオ	事業ポートフォリオに関する方針や見直しの状況を開示	
株主総会関係	議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべき 開示書類のうち必要とされる情報について、英文での開示・提供を行うべき	○ ○

6. 株式流動性の向上

流動性向上に向けた取組み

■ 株式施策に関する取組み

流動性の向上に向け、以下の株式施策を実施してまいります。

▶ 東京証券取引所による貸借銘柄への選定基準をクリアすべく取り組んでおります。

■ IR活動の強化による出来高の増加

IR活動を積極的に展開することにより、当社認知度の向上に取り組み、出来高の増加を図ります。

▶ 2021年9月30日に全面リニューアルを実施したIRサイトを通して、情報開示の強化に取り組みます。

▶ 株式会社シェアード・リサーチによる投資家向けスポンサードレポート(日本語版・英語版)の公表を2022年2月頃予定しています。

▶ 英文開示の充実に向け、2022年6月開催予定の第16回定時株主総会より招集通知の英文開示を予定しております。なお、決算書類および適時開示資料等の英文開示は対応が完了しております。

▶ 機関投資家様からの取材件数や個人投資家様向けIRイベントの充実により、認知度向上および当社事業への理解促進を図ります。

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

- この資料は投資の参考に資するため、株式会社コプロ・ホールディングス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。